



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹股 邦治 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	141,885	60.1	15,720	70.0	14,852	69.5	6,285	39.2
2020年3月期	88,639	34.7	9,246	96.7	8,764	103.9	4,515	63.3

（注）包括利益 2021年3月期 10,105百万円（9.6%） 2020年3月期 9,222百万円（61.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	116.29	115.89	17.9	12.8	11.1
2020年3月期	89.03	88.46	19.8	9.7	10.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 301百万円 2020年3月期 △46百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	127,879	54,497	34.5	747.48
2020年3月期	104,780	34,262	25.0	513.95

（参考）自己資本 2021年3月期 44,078百万円 2020年3月期 26,144百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18,704	△9,667	6,411	31,700
2020年3月期	6,511	△15,870	15,375	16,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	918	20.2	4.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	1,064	15.5	2.9

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,500	11.7	11,400	△27.5	11,500	△22.6	6,500	3.4	110.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	59,145,200株	2020年3月期	51,043,200株
2021年3月期	175,715株	2020年3月期	173,602株
2021年3月期	54,050,779株	2020年3月期	50,722,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	88,526	43.5	△1,958	—	△484	—	△807	—
2020年3月期	61,710	5.8	138	△93.9	89	△96.1	△143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△14.94	—
2020年3月期	△2.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	76,608		27,390		35.8		464.48	
2020年3月期	42,882		16,656		38.8		327.43	

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,390百万円 2020年3月期 16,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響の中度重なる緊急事態宣言が発令されており、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、政府の掲げる「2050年カーボンニュートラル宣言」と「グリーン成長戦略」は電力需要、特にグリーン電力需要の大幅な増加に繋がるものと考えております。再生可能エネルギーによる電力調達はRE100※参加企業等のみならず、その企業のサプライチェーンに関連する多くの企業にとっても重要課題となっており環境意識への高まりは一層加速しております。

当社グループでは、持続可能な社会実現のために「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」という2030年ビジョンのもと、再生可能エネルギーを基軸に事業の成長を図ってまいります。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社エバーグリーン・マーケティング株式会社及び、エバーグリーン・リテイリング株式会社を中心に販売を推進し、各種キャンペーンによる販売強化等により、販売電力量は計画を達成しております。高圧分野では企業からの料金見直しの提案、CO2フリープランの引き合い等が増加したことにより、販売電力量は約2,338百万kWh(前年同期比+26.3%)となりました。低圧分野では、新規アライアンス先の獲得、主要パートナーの営業強化、ティーダッシュ合同会社(旧:Xoomエナジージャパン)の子会社化等により、販売電力量は約1,025百万kWh(前年同期比+33.4%)と概ね計画通りに推移しました。電力供給施設件数は約233,000件(前年同期比+88,000件)と増加しました

発電事業については、土佐発電所、佐伯発電所、大船渡バイオマス発電所は年間を通じて順調に稼働いたしました。豊前バイオマス発電所は、計画を上回る稼働により収益に貢献しました。また、中城バイオマス発電所は、2021年7月中旬の営業運転に向けて順調に建設を進めております。加えて、カンボジア王国における、水力発電プロジェクトは本格工事着工に向け準備を進めております。

燃料事業については、PKS(パーム椰子殻)の高騰があったものの、マレーシアのJV等の活用により、安定かつ低廉な燃料調達を図っております。今後も、バランスの取れた調達ポートフォリオの構築を図りながら、より強固なサプライチェーンの確立を目指してまいります。

トレーディング事業については、自社電源と相対電源を中心に市場取引を組み合わせることで、従来より安定調達を図ってきておりますが、今冬の寒波による需要増、LNG火力の出力低下等に伴うJEPX価格の高騰に対しては、相対電源を積増す等により対応致しました。

販売費及び一般管理費については、引き続き効率化を図っておりますが、販売電力量の増加、業容拡大等により計画より増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績につきましては、売上高は141,885百万円(前年同期比+60.1%)、一方、売上原価は117,321百万円(同+60.9%)となり、売上総利益は24,564百万円(同+56.3%)となりました。販売費及び一般管理費は8,844百万円(同+36.8%)となり、営業利益は15,720百万円(同+70.0%)、経常利益は14,852百万円(同+69.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,285百万円(同+39.2%)となりました。

※RE100:事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブを指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は55,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,762百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は72,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円増加いたしました。これは主にティーダッシュ合同会社(旧:Xoomエナジージャパン)の株式取得によりおれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は127,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,099百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は29,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は43,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は73,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は54,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,234百万円増加いたしました。これは、主に新株予約権の行使により資本金が5,925百万円、資本剰余金が5,925百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益が6,285百万円及び剰余金の配当1,001百万円によるものであります。加えて、為替予約・金利スワップによる繰延ヘッジ損益が628百万円の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益等により非支配株主持分が2,300百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15,464百万円増加し、31,700百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,704百万円(前年同期比187.3%増)となりました。主な要因は、売上債権の増加(資金の減少)1,798百万円、法人税等の支払額3,525百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益13,563百万円、減価償却費3,872百万円、仕入債務の増加(資金の増加)2,506百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,667百万円(前年同期比39.1%減)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入3,014百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,958百万円、敷金及び保証金の差入による支出5,710百万円、貸付けによる支出1,143百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,508百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,411百万円(前年同期比58.3%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出8,349百万円、配当金の支払額1,001百万円等があったものの、長期借入れによる収入4,715百万円、株式の発行による収入11,823百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	31.3	26.3	25.9	25.0	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	155.5	77.4	69.6	59.7	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.6	5.0	6.1	7.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	26.1	24.9	17.2	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国際的に低炭素社会への移行の動きが加速しており、こうした状況の下、当社グループは2021年2月新たに2030年ビジョンとして、「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定いたしました。

本ビジョンでは、業界や国境の垣根を超えて手を携る「共創」と信頼と協力のもと、コロナ禍の厳しい状況においても、上流から下流まで一貫した電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）の事業基盤を一層強化し、成長を目指してまいります。

(電力小売事業)

販売子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社を核として、お客様に対して、多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供してまいります。また、従来からの強固な販売ネットワークを活用するとともに、低炭素を志向する環境意識の高い企業との協業等により、小売事業の拡充を図ります。さらに新規パートナーの開拓や、M&Aの積極的な推進等により、顧客数の拡大を目指します。一方、電力の調達面におきましては、自社電源、相対電源を基盤に日本卸電力取引所（JEPX）からの調達も活用し、安定調達と価格競争力の確保を図ってまいります。

(発電事業)

土佐・佐伯バイオマス発電所の安定稼働を継続させるとともに、2020年1月に新たに運転開始した豊前・大船渡バイオマス発電所についても安定稼働に注力してまいります。さらに沖縄県うるま市において建設中の発電所は2021年7月運転開始を目指して工事を推進してまいります。また、香川県坂出市において計画中の発電所については、環境アセスメントを実施中であります。以上の稼働中、建設中及び計画中の6発電所は、すべて固定価格買取制度（FIT制度）が適用され、安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。また、世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所については、2021年2月に環境アセスメントの手続きを開始し、あわせて燃料の確保を進めております。さらに、当社グループ初のカンボジア王国における水力発電プロジェクトにおいては、本体工事の着工に向けて、現在準備工事を進めております。同国のエネルギー問題の解決と低炭素化社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。当社グループは、国内外の再生可能エネルギー市場において、着実に事業の拡大を図ってまいります。

(燃料事業)

バイオマス燃料（PKS[Palm Kernel Shell：アブラ椰子の殻]、木質ペレット）については、従来の商社からの調達に加え、当社自らインドネシア・マレーシア両国サプライヤーからの調達を開始しており、更に拡充を図ってまいります。燃料調達における、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大に、調達ソースの多様化、広域化で対応してまいります。Non-FIT大型バイオマス発電所計画、及び他社の低効率石炭火力の混焼向けも視野に入れて、新燃料の開発を進めてまいります。さらに当社グループは、持続的なバイオマス燃料を確保するため、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。今後とも、バイオマス発電のリーディングカンパニーとして、着実に事業拡大を図ってまいります。

(トレーディング事業)

当社グループは、小売りの需要に合わせて、自社電源と相対電源に市場調達を組み合わせ、安定かつ競争力のある電源調達を図ることを基本としております。すでに導入されたベースロード市場、容量市場に加え、本年4月からは調整力市場も開始されております。また、再生可能エネルギーの拡大、市場統合により、需給調整の重要性は増すことから、トレーディング機能の強化、高度化を図ってまいります。

(海外事業)

当社グループは、2019年にグループ初の海外発電事業となる、カンボジア王国における水力発電プロジェクトに参画しました。現在、同プロジェクトは本体工事の着工に向けて、準備工事を進めております。また、バイオマス燃料の開発を契機に、フィリピン、ベトナムでは、地産地消の小型バイオマス発電所建設計画を進めております。地球温暖化への対応は、アジア各国でも喫緊の課題となっており、再生可能エネルギーの導入への関心が急速に高まっています。当社グループは、海外の再生可能エネルギー事業についても、積極的に推進を図り、同地域のエネルギー問題の解決と低炭素化社会の実現に貢献してまいります。

②配当の見通し

当社は、株主様への適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを会社の基本方針としております。企業体質強化や将来の事業展開及び成長バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,236	31,700
売掛金	9,134	11,646
原材料及び貯蔵品	1,208	1,440
関係会社短期貸付金	—	1,184
未収入金	5,798	6,744
未収消費税等	2,335	1,139
その他	1,572	1,199
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	36,287	55,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,956	6,740
機械装置及び運搬具(純額)	36,281	32,644
土地	747	747
建設仮勘定	11,729	14,345
その他(純額)	138	106
有形固定資産合計	55,853	54,584
無形固定資産		
のれん	—	2,189
その他	1,874	1,825
無形固定資産合計	1,874	4,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	2,738
関係会社株式	1,599	2,271
繰延税金資産	690	1,002
長期前払費用	2,089	996
敷金及び保証金	597	2,955
デリバティブ債権	3,872	4,226
その他	412	285
貸倒引当金	△170	△246
投資その他の資産合計	10,765	14,229
固定資産合計	68,493	72,830
資産合計	104,780	127,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,189	9,144
短期借入金	5,430	5,400
1年内返済予定の長期借入金	7,506	5,559
未払金	2,746	3,892
未払法人税等	2,371	4,206
賞与引当金	111	139
その他	1,508	1,622
流動負債合計	25,864	29,964
固定負債		
長期借入金	38,398	36,710
退職給付に係る負債	72	119
資産除去債務	3,990	4,003
繰延税金負債	1,093	1,557
役員報酬BIP信託引当金	116	155
デリバティブ債務	712	614
その他	271	256
固定負債合計	44,653	43,417
負債合計	70,517	73,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,211	11,137
資本剰余金	4,486	10,133
利益剰余金	14,615	19,899
自己株式	△155	△155
株主資本合計	24,158	41,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△421	23
繰延ヘッジ損益	2,395	3,024
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益累計額合計	1,986	3,062
非支配株主持分	8,117	10,418
純資産合計	34,262	54,497
負債純資産合計	104,780	127,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,639	141,885
売上原価	72,927	117,321
売上総利益	15,712	24,564
販売費及び一般管理費	6,465	8,844
営業利益	9,246	15,720
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	14	26
受取保険金	84	—
為替差益	42	—
持分法による投資利益	—	301
その他	44	28
営業外収益合計	213	367
営業外費用		
支払利息	375	500
持分法による投資損失	46	—
支払手数料	73	24
為替差損	—	14
固定資産除却損	53	68
デリバティブ損失	145	618
その他	1	8
営業外費用合計	695	1,235
経常利益	8,764	14,852
特別損失		
減損損失	—	1,289
特別損失合計	—	1,289
税金等調整前当期純利益	8,764	13,563
法人税、住民税及び事業税	2,520	4,911
法人税等調整額	△10	△353
法人税等合計	2,509	4,558
当期純利益	6,255	9,005
非支配株主に帰属する当期純利益	1,739	2,719
親会社株主に帰属する当期純利益	4,515	6,285

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,255	9,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	444
繰延ヘッジ損益	3,470	656
為替換算調整勘定	5	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	5
その他の包括利益合計	2,967	1,100
包括利益	9,222	10,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,400	7,362
非支配株主に係る包括利益	1,821	2,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,168	4,639	10,709	△185	20,332
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
連結子会社株式の取得による持分の増減		△809			△809
連結子会社の増資による持分の増減		613			613
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			4,515		4,515
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	△153	3,906	29	3,826
当期末残高	5,211	4,486	14,615	△155	24,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	△992	14	△898	6,390	25,824
当期変動額						
新株の発行						86
連結子会社株式の取得による持分の増減						△809
連結子会社の増資による持分の増減						613
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する当期純利益						4,515
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501	3,387	△1	2,884	1,727	4,612
当期変動額合計	△501	3,387	△1	2,884	1,727	8,438
当期末残高	△421	2,395	12	1,986	8,117	34,262

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,211	4,486	14,615	△155	24,158
当期変動額					
新株の発行	5,925	5,925			11,851
連結子会社の増資による持分の増減		△278			△278
剰余金の配当			△1,001		△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益			6,285		6,285
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,925	5,647	5,284	△0	16,857
当期末残高	11,137	10,133	19,899	△155	41,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△421	2,395	12	1,986	8,117	34,262
当期変動額						
新株の発行						11,851
連結子会社の増資による持分の増減						△278
剰余金の配当						△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益						6,285
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	444	628	3	1,076	2,300	3,377
当期変動額合計	444	628	3	1,076	2,300	20,234
当期末残高	23	3,024	15	3,062	10,417	54,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,764	13,563
減価償却費	2,301	3,872
のれん償却額	—	126
減損損失	—	1,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	47
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	375	500
売上債権の増減額(△は増加)	△1,083	△1,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△934	△170
仕入債務の増減額(△は減少)	471	2,506
未収消費税等の増減額(△は増加)	△113	1,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	392	697
未収入金の増減額(△は増加)	△2,568	△943
未払金の増減額(△は減少)	△15	610
その他	476	934
小計	8,075	22,686
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△377	△498
法人税等の支払額	△1,232	△3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,511	18,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△249	△449
関係会社株式の取得による支出	△343	△360
有形固定資産の取得による支出	△15,108	△1,958
無形固定資産の取得による支出	△365	△658
敷金及び保証金の回収による収入	0	3,014
敷金及び保証金の差入による支出	△206	△5,710
貸付けによる支出	—	△1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,508
その他	402	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,870	△9,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25	△21
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470	△30
長期借入れによる収入	18,601	4,715
長期借入金の返済による支出	△1,856	△8,349
配当金の支払額	△609	△1,001
非支配株主への配当金の支払額	△42	△730
株式の発行による収入	86	11,823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,243	—
新株予約権の発行による収入	—	28
自己株式の売却による収入	11	—
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	994	—
その他	△70	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,375	6,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,009	15,464
現金及び現金同等物の期首残高	10,226	16,236
現金及び現金同等物の期末残高	16,236	31,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	513.95円	1株当たり純資産額	747.48円
1株当たり当期純利益金額	89.03円	1株当たり当期純利益金額	116.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88.46円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	115.89円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度173千株、当連結会計年度173千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度180千株、当連結会計年度173千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,262	54,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,117	10,418
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,117)	(10,418)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,144	44,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,869,598	58,969,485

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,515	6,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,515	6,285
普通株式の期中平均株式数(株)	50,722,795	54,050,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	327,705	188,678
(うち新株予約権(株))	(327,705)	(188,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。